

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 竹田 光 広

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中 澤 健 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中 澤 健 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	69,740	71,752	154,409
経常利益	(百万円)	3,124	3,124	10,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,268	1,503	5,247
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,381	1,801	5,379
純資産額	(百万円)	30,873	34,881	34,690
総資産額	(百万円)	70,720	71,421	67,107
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.76	53.01	185.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.1	47.1	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,477	1,201	13,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,855	4,045	2,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,704	2,636	10,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,544	6,112	6,300

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	4.05	2.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、金融資本市場の変動や米国政権の保護貿易政策による貿易摩擦の懸念など、先行きの不透明感が増しています。衣料品小売業界においても訪日外国人による免税需要の伸長やネット通販上の拡大などが見られる一方、記録的な猛暑に伴う秋物需要の遅れに加え、お客様の節約志向の高まりや慎重な購買行動が継続しています。

このような状況の下、当社は2019年3月期の単年度経営方針として「中期戦略の徹底推進」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施しております。この達成に向け「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたEC（ネット通販）の拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定めました。

強い経営基盤の確立については、経営理念の改定に加え、社内コミュニケーションの活性化、ジョブローテーションの検討や評価制度の見直しなどに着手し、全社一丸となって中長期の成長、理念の実現に向けて取り組める基盤作りを行いました。当連結会計年度も不採算な取り組みの精査は続けており、役割を終えた店舗の退店検討、間接部門の業務の見直し、標準化・効率化に向けて取り組み、収益構造の健全化を進めています。

実店舗の強みを活かしたEC（ネット通販）の拡大については、実店舗とネット通販双方の売上に貢献できるサービスや仕組みの検討、現在の小売環境に合わせた基本販売政策の改定、多様な働き方に対応した人事施策やRFIDの導入、店舗業務の効率化による人員不足への対応を進め、実店舗の販売力を高めながらネット通販売上拡大に向けて取り組みました。当第2四半期連結累計期間は単体ネット通販既存店売上高の前年同期比が20.3%増と2桁増となり、単体ネット通販売上構成比も前年同期から1.0ポイント上昇し、19.1%となりました。

既存事業のマーケット変化への対応については、トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートrendマーケットにおいては社内構造改革とブランド認知拡大策による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施しています。トレンドマーケットにおいてはユニテッドアローズ総合店の改装リニューアルを実施し、ミッドトレンドマーケットについてはビジネスウェアに特化した小型店舗ワークトリップ アウトフィッツ グリーンレーベル リラクシングの新店を出店を行っています。

未来の成長に向けた取組の実施については、経営理念の「世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観の創造」を具現化すべく、衣料品以外へのドメイン拡大の検討を引き続き行いました。海外展開については、台湾においてグリーンレーベル リラクシング、(株)コーエンの自社オンラインストアを開設したほか、(株)コーエンでは有力商業施設に期間限定店舗をオープンしました。商品調達面では、今のお客様の購買行動に適したサプライチェーンの確立に向け、準備を進めています。

出退店では、第一事業本部：2店舗の出店、4店舗の退店、第二事業本部：7店舗の出店、3店舗の退店、アウトレット：2店舗の出店、1店舗の退店を実施した結果、当第2四半期連結累計期間末の小売店舗数は205店舗、アウトレットを含む総店舗数は232店舗となりました。

続いて、主な連結子会社の状況として、株式会社フィーゴは、ネット通販が好調に推移しているものの、卸売の減収等により、減収減益となりました。出退店では1店舗の出店により、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は19店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月：1月）は、実店舗・ネット通販双方とも好調に推移し、増収となりました。また、テレビCM等の宣伝販促を強化した結果、減益となっておりますが、売上・利益とも計画を上回って推移しております。出退店では3店舗の出店、1店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は87店舗となりました。

連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社（決算月：12月）については、減収となったものの、売上総利益率の改善等により営業利益が増益となりました。なお当第2四半期連結累計期間末の店舗数は10店舗です。

また、連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は4店舗、連結子会社の株式会社Designs（決算月：1月）の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は1店舗です。以上により、グループ全体での新規出店数は15店舗、退店数は9店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は353店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前年同期比2.9%増の71,752百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は107.1%となりました。売上総利益は前年同期比3.5%増の36,947百万円となり、売上総利益率は前年同期から0.3ポイント改善の51.5%となりました。販売費及び一般管理費は株式会社ユナイテッドアローズにおける物流倉庫再編にかかるコストや株式会社コーエンにおける宣伝販促費の増等に伴い、前年同期比3.8%増の33,915百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,031百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は3,124百万円（前年同期比0.0%増）となりました。また、減損損失の減等により、特別損失が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,503百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,873百万円(4.3%)増加の45,734百万円となりました。これは、商品が2,295百万円、貯蔵品が319百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が182百万円、受取手形及び売掛金が24百万円、未収入金が714百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,440百万円(10.5%)増加の25,687百万円となりました。これは、出店や物流センター再編に伴う大型機械装置の導入やソフトウェア開発などにより建物及び構築物が544百万円、有形固定資産その他が1,095百万円、無形固定資産が197百万円、投資その他の資産その他が480百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4,853百万円(17.8%)増加の32,066百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,552百万円、短期借入金が5,600百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が477百万円、賞与引当金が414百万円、流動負債その他が2,367百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して731百万円(14.0%)減少の4,472百万円となりました。これは、資産除去債務が267百万円増加した一方、長期借入金が1,000百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して191百万円(0.6%)増加の34,881百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,503百万円増加した一方、配当金の支払により1,645百万円減少したことや、自己株式が譲渡制限付株式報酬として処分したことにより28百万円減少したこと、その他の包括利益累計額が123百万円増加したこと、そして非支配株主持分が173百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、6,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,201百万円(前年同期は4,477百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,786百万円、減価償却費897百万円および仕入債務の増加による収入2,445百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加による支出2,614百万円、その他の流動負債の減少による支出1,836百万円および法人税等の支払額1,254百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は4,045百万円(前年同期は1,855百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店、改装そして物流センター再編に伴う大型機械装置の導入などに伴う有形固定資産の取得2,462百万円、長期前払費用の取得886百万円、差入保証金の差入による支出245百万円及びシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出487百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は2,636百万円(前年同期は1,704百万円の支出)となりました。

これは、短期借入金の純増加額5,600百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円および配当金の支払額1,963百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,213,676	30,213,676	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	30,213,676	30,213,676		

(注)発行済株式には、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分8,716株を含んでおります。
なお、当該株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 処分期日	2018年7月20日
(2) 処分した株式の種類	当社普通株式
(3) 処分した株式の総数	8,716株
(4) 処分価額	1株につき4,130円
(5) 処分価額の総額	35,997,080円
(6) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 割当対象者及びその人数 並びに割り当てた株式の数	取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名 8,716株

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		30,213,676		3,030		4,095

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 理	東京都世田谷区	2,498,400	8.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,076,300	7.31
株式会社イー・ディー・エス	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112号	2,000,000	7.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,600,600	5.64
株式会社麟蔵	東京都世田谷区松原三丁目25番3号	1,511,400	5.32
栗野 宏文	東京都世田谷区	770,000	2.71
ガバメントオブノルウェー 常 任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	538,700	1.89
エスエスピーティーシー クラ イアント オムニバス アカウ ント 常任代理人 香港上海銀 行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	485,433	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	456,900	1.61
ステート ストリート ロンド ン ケア オブ ステート ス トリート バンク アンド ト ラスト ボストン エスエス ピーティーシー アカウ ント ユーケー ロンドン ブラン チ クライアント ユナイテッ ド キングダム 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	445,900	1.57
計		12,383,633	43.64

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,838,256株があります。

2 2018年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが2018年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネジメン ト・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ロックフェラープラ ザ30番地	970,000	3.21

3 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	903,300	2.99
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	59,000	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	781,200	2.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,838,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,368,300	283,683	
単元未満株式	普通株式 7,176		
発行済株式総数	30,213,676		
総株主の議決権		283,683	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前三丁 目28番1号	1,838,200		1,838,200	6.09
計		1,838,200		1,838,200	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,552	6,370
受取手形及び売掛金	201	176
商品	24,343	26,638
貯蔵品	456	776
未収入金	11,578	10,864
その他	734	911
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	43,861	45,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,320	7,865
その他（純額）	1,587	2,682
有形固定資産合計	8,907	10,547
無形固定資産		
その他	2,310	2,508
無形固定資産合計	2,310	2,508
投資その他の資産		
差入保証金	8,038	8,161
その他	4,010	4,491
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	12,028	12,631
固定資産合計	23,246	25,687
資産合計	67,107	71,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,315	12,868
短期借入金	1,500	7,100
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,182	704
賞与引当金	2,479	2,064
役員賞与引当金	91	51
その他	9,644	7,277
流動負債合計	27,213	32,066
固定負債		
長期借入金	1,500	500
資産除去債務	3,686	3,953
その他	17	19
固定負債合計	5,203	4,472
負債合計	32,417	36,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,205	4,213
利益剰余金	32,340	32,198
自己株式	5,861	5,833
株主資本合計	33,714	33,608
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	62	42
為替換算調整勘定	8	9
その他の包括利益累計額合計	71	52
非支配株主持分	1,047	1,220
純資産合計	34,690	34,881
負債純資産合計	67,107	71,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	69,740	71,752
売上原価	34,031	34,804
売上総利益	35,708	36,947
販売費及び一般管理費	1 32,682	1 33,915
営業利益	3,026	3,031
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	13	7
仕入割引	29	33
受取賃貸料	12	11
受取手数料	30	24
その他	54	58
営業外収益合計	140	136
営業外費用		
支払利息	19	10
賃貸費用	12	11
その他	9	21
営業外費用合計	42	43
経常利益	3,124	3,124
特別損失		
固定資産除却損	58	56
減損損失	810	281
その他	4	0
特別損失合計	873	338
税金等調整前四半期純利益	2,250	2,786
法人税、住民税及び事業税	1,101	810
法人税等調整額	171	316
法人税等合計	929	1,126
四半期純利益	1,320	1,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268	1,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,320	1,659
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	62	123
為替換算調整勘定	1	18
その他の包括利益合計	61	141
四半期包括利益	1,381	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328	1,627
非支配株主に係る四半期包括利益	52	173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,250	2,786
減価償却費	899	897
無形固定資産償却費	140	211
長期前払費用償却額	77	84
減損損失	810	281
賞与引当金の増減額(は減少)	225	414
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	19	10
売上債権の増減額(は増加)	491	932
たな卸資産の増減額(は増加)	1,937	2,614
その他の流動資産の増減額(は増加)	524	293
仕入債務の増減額(は減少)	2,501	2,445
その他の流動負債の増減額(は減少)	606	1,836
その他	174	20
小計	5,796	2,466
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	19	10
法人税等の支払額	1,299	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,477	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	1,029	2,462
資産除去債務の履行による支出	53	81
無形固定資産の取得による支出	432	487
長期前払費用の取得による支出	270	886
差入保証金の差入による支出	159	245
差入保証金の回収による収入	116	123
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855	4,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,970	5,600
長期借入金の返済による支出	2,002	1,000
配当金の支払額	1,672	1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704	2,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	914	188
現金及び現金同等物の期首残高	5,630	6,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,544	1 6,112

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
賃借料	10,155百万円	10,518百万円
給与及び手当	7,972 "	8,112 "
業務委託費	2,254 "	2,161 "
賞与引当金繰入額	1,937 "	2,038 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	6,791百万円	6,370百万円
預入期間が3か月超の定期預金	246 "	258 "
現金及び現金同等物	6,544百万円	6,112百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,642	58	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	567	20	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,645	58	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	567	20	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44.76円	53.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,268	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,268	1,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,337	28,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月5日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	567百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

株式会社 ユナイテッドアローズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	塚	亨	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	辻	隼	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。